

随意契約報告書

- 1 担当課 消防課
- 2 施行番号 消防 第 4 号
- 3 事業名 支援情報サーバー更新事業
- 4 事業場所 恵那市消防本部
- 5 事業概要 消防支援システム、支援情報サーバーの更新
- 6 工期 平成29年4月7日 ~ 平成29年9月30日
- 7 請負代金額 7,408,800 円
- 8 契約締結日 平成29年4月7日
- 9 契約相手方 住所 岐阜県恵那市大井町土々ヶ根2628-9
名称 中央電子光学（株） 東濃支店
支店長 土本 裕志
- 10 契約相手方の選定理由
167条の2第1項第2号 その性質又は目的が競争入札に適しない場合に該当

別紙

平成29年 4月 3日

支援端末国表バージョンアップ及びサーバー更新の随意契約理由

当消防本部が平成20年度に導入した消防緊急通信指令施設には、支援情報システムが導入されており、国への報告義務のある下記のシステム等に対応しています。

- ・ 火災報告等オンライン処理システム
- ・ 防火対象物実態調査等オンライン処理システム
- ・ ウツタイン様式調査オンライン処理システム
- ・ 危険物規制事務調査及び危険物に係る事故及びコンビナート等特別防災区域における事故報告オンライン処理システム
- ・ 救急救助調査オンライン処理システム

しかし、国表は常に書式及び項目が、変更・追加されており、この対応には、支援情報システム書式の変更が必要です。ソフト変更するには、開発元の沖電気工業がバージョンアップし対応しなければなりません。

しかしながら、支援情報のバージョンアップは、運用中の消防指令システムと連動をしており、安全で安定した支援情報のバージョンアップ及びサーバーの更新が必要である為、システムの保守業務委託業者を選定するべきであり、下記の理由により既設システム保守業者との随意契約が適当であると考えます。

記

消防指令システムと連動をした支援情報システムのバージョンアップには、機器製造業者が直営のサービス会社及び特約店に対して実施する保守技術訓練を受講し技術認定を受けた技術者である必要があります。

また、本システムのソフト及びデータの構築状況は消防本部毎に異なり、その内容を把握することは容易ではありません。支援情報のバージョンアップ及びサーバーの更新に迅速・確実な対応をするためには、当消防本部独自の設定を熟知した専門技術者によるサービスサポート体制が必須となり、本システム整備工事を行った業者と同一であることが望ましいといえます。

したがって、消防緊急通信指令施設を安定して作業していくためには、システムの機器製造業者の特約店であり、本システムの整備工事を実施した本システム保守業者との随意契約をすべきだと考えます。

随意契約業者 中央電子工学株式会社 東濃支店

以上

随意契約報告書

- 1 担当課 観光交流課
- 2 施行番号 商観 第 7 号
- 3 事業名 道の駅おばあちゃん市・山岡水車修繕
- 4 事業場所 山岡町
- 5 事業概要 道の駅おばあちゃん市・山岡の水車修繕
- 6 工期 平成29年4月12日 ~ 平成29年5月31日
- 7 請負代金額 2,700,000 円
- 8 契約締結日 平成29年4月12日
- 9 契約相手方 住所 長野県佐久市長土呂 8 1 9 番地 2
名称 (株)田中住建
代表取締役 市川 覚
- 10 契約相手方の選定理由
167条の2第1項第2号 その性質又は目的が競争入札に適しない場合に該当

道の駅おばあちゃん市・山岡の水車は株式会社田中住建が設置しており、修繕にあたっては特殊な技術を要するため。

随意契約報告書

- 1 担当課 上下水道課（水工）
- 2 施行番号 水工 第 8 号
- 3 事業名 島浄水場・漆原浄水場ろ過調節機更新工事
- 4 事業場所 上矢作町
- 5 事業概要 手動テレスコープ型水量調節機 島 更新N=3基、漆原 移設N=1基
- 6 工期 平成29年5月30日 ~ 平成29年8月10日
- 7 請負代金額 7,063,200 円
- 8 契約締結日 平成29年5月30日
- 9 契約相手方 住所 愛知県名古屋市中村区藤江町三丁目 1 6 3 番地
名称 (株)磯村 名古屋営業所
所長 村上 進
- 10 契約相手方の選定理由
167条の2第1項第2号 その性質又は目的が競争入札に適しない場合に該当

別紙のとおり

随意契約理由書

随意契約根拠法令

地方自治法施行令第 167 条の 2 の 1 項第 2 号 その性質又は目的が競争入札に適さないとき

随意契約理由

安定した給水をおこなうため、老朽したテレスコープ型水量調節機を更新する。

水量調節機はメーカーしか取付けができないため、株式会社磯村と随意契約をおこなう。

随意契約報告書

- 1 担当課 エコセンター恵那
- 2 施行番号 エコ 第 28 号
- 3 事業名 エコセンター恵那処理施設定期修繕工事
- 4 事業場所 恵那市長島町久須見 エコセンター恵那
- 5 事業概要 破袋機、一次破碎機、二次破碎機、熱風炉、脱臭炉、成形機、
月例点検業務 各 1 . 0 式
- 6 工期 平成29年6月21日 ~ 平成30年3月20日
- 7 請負代金額 89,100,000 円
- 8 契約締結日 平成29年6月21日
- 9 契約相手方 住所 神奈川県横浜市鶴見区弁天町3
名称 (株)日本リサイクルマネジメント
- 10 契約相手方の選定理由
167条の2第1項第2号 その性質又は目的が競争入札に適しない場合に該当

別紙随意契約理由書のとおり

随意契約理由書

「ごみは資源」であるとの循環型社会の基本理念に基づき、RDF を産業界に供給するにあたり、RDF の顧客ニーズに対応したエネルギーとしての形状及び品質安定性、かつ継続的供給能力を担保するために、RDF 供給者側の視点に基づく、RDF 製造プラントの機能保持が重要な事項となる。

その為には、自治体から有価購入した RDF を民間企業等へ販売している実績を有し、かつ RDF 施設の運転維持管理の実績を有する企業へ、プラントの機能保持に関わる点検整備を委託することが必須である。

エコセンター恵那では、現在(株)日本リサイクルマネジメントに RDF の引取りを委託しており、今後も安定した供給を図るため、(株)日本リサイクルマネジメントと随意契約を締結するものである。

(参考)(株)日本リサイクルマネジメント社の RDF 事業

1. 固形燃料化(RDF 化)施設の運転維持管理実績

- ①固形燃料化施設建設実績は 21 施設(JFEGr. 総数)
- ②メンテナンスのみ受託は 13 施設
- ③運転・メンテナンス共受託は 5 施設(内長期包括受託は 3 施設)

2. 固形燃料買取・販売実績

2016 年度の実績は、9 自治体(エコセンター恵那を含む)から約 2 万 5 千トンの RDF を買取り、販売している。